

[理事長メッセージ]

平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に際して

理事長 新野 宏*

3月11日に発生した平成23年東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波は、東北地方・関東地方に筆舌に尽くしがたい深刻な被害をもたらしました。この災害により、尊い命を亡くされた方々に深い哀悼の意を捧げます。また、ご自身あるいはご家族・ご親族が被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

本災害に際しては、去る3月18日に会員の皆様に向けての理事長メッセージ (http://wwwsoc.nii.ac.jp/msj/others/News/message_110318.pdf 参照) を作成し、ホームページ、メーリングリストを通じて発信させていただきました。私達が今、まず、行うべきことは、様々なレベルにおける被災者・被災地の支援だと思えます。その上で、気象学会としては、以下の2つのことをしっかりとやっていく必要があると思えます。

第1は、今回の災害をもたらした現象と人々の対応を科学的に検証し、二度と同様の災害を繰り返さない決意のもとに、自然災害に対する今後の対策や啓発に生かしていくことです。第2は、地震と津波により深刻な事故を起こした福島第一原子力発電所からの放射性物質の拡散に関して、科学的に実態を把握することです。後日取得することが困難な観測データなど、可能な限りのデータを収集して実態把握に努めると共に、数値モデルを用いた現象の再現により、現象の理解とモデルの検証を行い、またその結果を数値モデルの改良に生かしていくことが肝要と思われまふ。その成果は、将来、万が一にも、同種の事故が起きたときの防災対策に大きく貢献するに違いありません。

研究者が関与した防災に関わる情報を防災担当者や

一般市民にどこまで、どのような形で伝えれば良いかについては、災害が起きる前に十分な検討がなされていることが必要です。この点でも、今回の災害は多くの教訓を残したと思えます。3月18日の理事長メッセージでは、多数の人命と財産が脅かされる危機的状況における防災情報は、防災・医療・交通運輸・通信などを総合的に判断し統括する組織が責任を持って一元化して発信し、それに基づいて行動することが防災の基本であることを認識していただきたいということをお願いしたつもりでしたが、一部説明の至らない点があり、多くの会員の皆様にご心配をおかけすることになりました。お詫び申し上げますと共に、学会ホームページに補足のメッセージ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/msj/others/News/MSJPresidentMessage110412.pdf>) を掲載させていただいたことをご報告いたします。

東北・関東地方では、現在も地震・津波の直接の被害に加えて、放射性物質の拡散や計画停電あるいは節電など、様々な制約を受けた中で生活になっています。そのような中、会員一人一人がそれぞれの置かれた立場で、今自分が気象・大気科学の専門家として何をすべきか、しっかり考えて、行動していくことが大切だと思えます。

今回の災害は我々に厳しい試練を与えましたが、この教訓を後世に伝え、気象学・大気科学の発展に生かして、次世代の防災に役立てることは、我々に課せられた使命だと思えます。会員の皆様と力を合わせてこの苦難の時代を乗り越えていきましょう。

* Hiroshi NIINO, 東京大学大気海洋研究所教授。